

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名                      |
|-------|---------------------------|
| 8     | 国民健康保険の資格管理に関する事務 基礎項目評価書 |

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東温市は、国民健康保険の資格管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、そのリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

国民健康保険の資格管理に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めている。

## 評価実施機関名

愛媛県東温市長

## 公表日

令和3年7月5日

# I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務       |  |
|----------------------------|--|
| ①事務の名称                     | 国民健康保険の資格管理に関する事務  |
| ②事務の概要                     | <p>国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務</p> <p>東温市は、国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。</p> <p>①申請書や届出書に関する確認<br/>           ②被保険者の資格管理や給付等に係る所得区分の判定の確認<br/>           ③被保険者資格情報及び高額療養費該当の引き継ぎ情報を国保情報集約システムと連携</p> <p>&lt;オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)&gt;</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を經由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p> |
| ③システムの名称                   | 1. 国民健康保険システム<br>2. 宛名管理システム<br>3. 中間サーバー・ソフトフェア<br>4. ID連携サーバー(団体内統合利用番号連携サーバー)<br>5. 次期国保総合システム及び国保情報集約システム<br>6. 医療保険者等向け中間サーバー<br>7. 市町村事務処理標準システム   |
| 2. 特定個人情報ファイル名             |  |
| 1. 国保資格ファイル<br>2. 宛名管理ファイル |  |
| 3. 個人番号の利用                 |  |
| 法令上の根拠                     | 番号法第9条第1項(利用範囲)別表第一第30項<br>(別表第一における利用範囲の根拠)<br>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)<br>第24条<br>国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項   |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携   |  |
| ①実施の有無                     | <選択肢><br>1) 実施する<br>2) 実施しない<br>3) 未定<br>[ 実施する ]  |

|  |   |
|--|---|
| <p>②法令上の根拠</p>                         | <p>1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)<br/>         : 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「国民健康保険法第七十六条の四において準用する介護保険法第三十六条第一項(同法第四十条第三項において準用する場合を含む。)、第三十八条第一項又は第四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれる項(46の項)<br/>         : 第三欄(情報提供者)に「医療保険者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、93の項)<br/>         : 第三欄(情報提供者)に「他の法律による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(22、97の項)<br/>         : 第三欄(情報提供者)に「他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(17、88、106の項)<br/>         : 第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」の項が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(120の項)<br/>         (別表第二における情報照会の根拠)<br/>         : 第一欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付の支給」が含まれる項(42、43の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)<br/>         第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第20条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条</p> <p>&lt;オンライン資格確認の準備業務&gt;<br/>         ・番号利用法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)<br/>         ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p> |
| <p><b>5. 評価実施機関における担当部署</b></p>        |   |
| <p>①部署</p>                             | <p>市民福祉部市民課</p>   |
| <p>②所属長の役職名</p>                        | <p>課長</p>   |
| <p><b>6. 他の評価実施機関</b></p>              |   |
| <p><b>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</b></p>   |   |
| <p>請求先</p>                             | <p>総務部総務課 〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1 TEL089-964-4400</p>   |
| <p><b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b></p> |   |
| <p>連絡先</p>                             | <p>市民福祉部市民課 〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1 089-964-4471</p>  |

## II しきい値判断項目

| 1. 対象人数                                |                 |  |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か                       | [ 1万人以上10万人未満 ] | <選択肢><br>1) 1,000人未満(任意実施)<br>2) 1,000人以上1万人未満<br>3) 1万人以上10万人未満<br>4) 10万人以上30万人未満<br>5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か                               | 令和3年5月7日 時点     |  |
| 2. 取扱者数                                |                 |  |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か                 | [ 500人未満 ]      | <選択肢><br>1) 500人以上 2) 500人未満   |
| いつ時点の計数か                               | 令和3年1月31日 時点    |  |
| 3. 重大事故                                |                 |  |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [ 発生なし ]        | <選択肢><br>1) 発生あり 2) 発生なし   |

## III しきい値判断結果

| しきい値判断結果          |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

## IV リスク対策

|   |  |  |
|---|--|--|
| <b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>                                    |  |  |
| [ 基礎項目評価書 ]   |  | <選択肢><br>1) 基礎項目評価書<br>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書<br>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書<br>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| <b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>                   |  |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か  | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| <b>3. 特定個人情報の使用</b>   |  |  |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か                      | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か                 | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| <b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない                            |  |  |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か                                       | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| <b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない |  |  |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か  | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| <b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)          |  |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か  | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か   | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| <b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>  |  |  |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か                                     | [ 十分である ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| <b>8. 監査</b>  |  |  |
| 実施の有無   | [ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査 |  |
| <b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>  |  |  |
| 従業者に対する教育・啓発  | [ 十分に行っている ]                                     | <選択肢><br>1) 特に力を入れて行っている<br>2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない  |

## 変更箇所

| 変更日         | 項目                                      | 変更前の記載                     | 変更後の記載                 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-------------|---|----------------------------|------------------------|------|-----------|
| 平成28年12月27日 | 評価実施機関における担当部署                          | 市民福祉部保険年金課<br>保険年金課長 門田 千志 | 市民福祉部市民課<br>市民課長 安井 重幸 | 事後   |           |
| 平成28年12月27日 | 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ                   | 市民福祉部保険年金課 089-964-4408    | 市民福祉部市民課 089-964-4471  | 事後   |           |
| 平成28年12月27日 | II しきい値判断項目<br>1 対象人数<br>2 取扱者          | 平成26年12月25日時点              | 平成28年3月31日時点           | 事後   |           |
| 平成30年4月12日  | 評価実施機関における担当部署                          | 市民課長 安井 重幸                 | 市民課長 河端 徳明             | 事後   |           |
| 平成30年4月12日  | II しきい値判断項目<br>1 対象人数<br>2 取扱者          | 平成28年3月31日時点               | 平成30年3月31日時点           | 事後   |           |
| 令和1年5月7日    | I 関連情報<br>5. 評価実施機関における担当部署<br>②所属長の役職名 | —                          | 課長                     | 事後   |           |
| 令和1年5月7日    | II しきい値判断項目<br>1 対象人数<br>2 取扱者          | 平成30年3月31日時点               | 平成31年3月31日時点           | 事後   |           |
| 令和1年5月7日    | IV リスク対策                                | —                          | 項目の追加                  | 事後   |           |

|                  |   |   |  |           |  |
|------------------|---|---|--|-----------|--|
| <p>令和2年3月17日</p> | <p>I 関連情報<br/> 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務<br/> ②事務の概要</p> | <p>国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務<br/> 東温市は、国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。<br/> ①申請書や届出書に関する確認<br/> ②被保険者の資格管理や給付等に係る所得区分の判定の確認</p> | <p>国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務<br/> 東温市は、国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。<br/> ①申請書や届出書に関する確認<br/> ②被保険者の資格管理や給付等に係る所得区分の判定の確認<br/> ③被保険者資格情報及び高額療養費該当の引き継ぎ情報を国保情報集約システムと連携</p> <p>&lt;オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)&gt;<br/> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。<br/> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p> | <p>事前</p> |  |
|------------------|---|---|--|-----------|--|

|                  |   |   |  |           |  |
|------------------|---|---|--|-----------|--|
| <p>令和2年3月17日</p> | <p>I 関連情報<br/>1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務<br/>③システムの名称</p> | <p>1. 国民健康保険システム<br/>2. 宛名管理システム<br/>3. 中間サーバー・ソフトウェア</p>   | <p>1. 国民健康保険システム<br/>2. 宛名管理システム<br/>3. 中間サーバー・ソフトウェア<br/>4. ID連携サーバー(団体内統合利用番号連携サーバー)<br/>5. 次期国保総合システム及び国保情報集約システム<br/>6. 医療保険者等向け中間サーバー</p>                     | <p>事前</p> |  |
| <p>令和2年3月17日</p> | <p>I 関連情報<br/>3. 個人番号の利用</p>                        | <p>番号法第9条第1項(利用範囲)別表第一第30項(別表第一における利用範囲の根拠)<br/>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)<br/>第24条</p> | <p>番号法第9条第1項(利用範囲)別表第一第30項(別表第一における利用範囲の根拠)<br/>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)<br/>第24条<br/>国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p> | <p>事前</p> |  |



|                  |   |  |  |           |  |
|------------------|---|--|--|-----------|--|
| <p>令和2年3月17日</p> | <p>I 関連情報<br/>4. 情報提供ネットワークシステム<br/>による情報連携<br/>②法令上の根拠</p> | <p>1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二<br/>(別表第二における情報提供の根拠)<br/>:第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「国民健康保険法第七十六条の四において準用する介護保険法第三十六条第一項(同法第四十条第三項において準用する場合を含む。)、第三十八条第一項又は第四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれる項(46の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「医療保険者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、93の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「他の法律による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(22、97の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(17、88、106の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」の項が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(120の項)<br/>(別表第二における情報照会の根拠)<br/>:第一欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付の支給」が含まれる項(42、43の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)<br/>第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第20条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条</p> | <p>1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二<br/>(別表第二における情報提供の根拠)<br/>:第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「国民健康保険法第七十六条の四において準用する介護保険法第三十六条第一項(同法第四十条第三項において準用する場合を含む。)、第三十八条第一項又は第四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれる項(46の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「医療保険者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、93の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「他の法律による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(22、97の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(17、88、106の項)<br/>:第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」の項が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(120の項)<br/>(別表第二における情報照会の根拠)<br/>:第一欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付の支給」が含まれる項(42、43の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)<br/>第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第20条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条</p> <p>&lt;オンライン資格確認の準備業務&gt;<br/>・番号利用法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)<br/>・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p> | <p>事前</p> |  |
| <p>令和2年3月17日</p> | <p>II しきい値判断項目<br/>1 対象人数<br/>2 取扱者</p>                     | <p>平成31年3月31日時点</p>  | <p>令和2年1月31日時点</p>   | <p>事後</p> |  |

|           |   |  |  |    |  |
|-----------|---|--|--|----|--|
| 令和3年3月11日 | II しきい値判断項目<br>1 対象人数<br>3 取扱者                | 令和2年1月31日時点  | 令和3年1月31日時点  | 事後 |  |
| 令和3年7月5日  | I 関連情報<br>1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務<br>③システムの名称    | 1. 国民健康保険システム<br>2. 宛名管理システム<br>3. 中間サーバー・ソフトウェア<br>4. ID連携サーバー(団体内統合利用番号連携サーバー)<br>5. 次期国保総合システム及び国保情報集約システム<br>6. 医療保険者等向け中間サーバー | 1. 国民健康保険システム<br>2. 宛名管理システム<br>3. 中間サーバー・ソフトウェア<br>4. ID連携サーバー(団体内統合利用番号連携サーバー)<br>5. 次期国保総合システム及び国保情報集約システム<br>6. 医療保険者等向け中間サーバー<br>7. 市町村事務処理標準システム | 事前 |  |
| 令和3年7月5日  | II しきい値判断項目<br>1 対象人数<br>評価対象の事務の対象人数は<br>何人か | 1,000人以上1万人未満  | 1万人以上10万人未満  | 事後 |  |
| 令和3年7月5日  | II しきい値判断項目<br>1 対象人数<br>いつ時点の計数か             | 令和3年1月31日時点  | 令和3年5月7日時点   | 事後 |  |